

令和4年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員



監第24号  
令和5年7月27日

福岡地区水道企業団  
企業長 中村 貴久 様

福岡地区水道企業団  
監査委員 大森 一馬  
監査委員 松山 力弥

令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計  
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

## 令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

## 審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 令和4年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」…………… 算出の必要性を認めないもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 前年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 前年度から大幅に増加したもの

# 令和4年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

## 1 業務実績

### (1) 用水供給業務

令和4年度は、構成団体(15団体)のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。

令和4年度は、筑後川流域において、梅雨に少雨傾向となり、渇水が懸念される状況となっていたが、8～9月にかけて降雨量が多かったため、渇水の懸念は払しょくされた。また、5～7月は平年の7割、8～9月は平年の1.5倍、10～12月は平年の5割程度の降雨量であり、少雨と多雨の二極化が顕著であったが、1年を通すと平年値の9割の降雨量となり、安定して用水供給を行うことができた。

令和4年度の年間供給水量は、9,156万7,674 $\text{m}^3$ (1日平均25万870 $\text{m}^3$ )の予定に対して、9,183万8,797 $\text{m}^3$ (1日平均25万1,613 $\text{m}^3$ )となり、27万1,123 $\text{m}^3$ の増加、率にして0.30%の増となった。

令和4年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、80.4%で、前年度と大きな増減はなかった。また、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)も93.9%と、前年度と大きな増減はなかった。

主な業務実績は下表のとおりである。

#### 主な業務実績

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量( $\text{m}^3$ )	91,838,797	91,788,580	50,217	0.0
1日平均供給水量( $\text{m}^3$ ) (a)	251,613	251,476	137	0.1
施設能力( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (b)	312,800	312,800	0	0.0
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	80.4	80.4	0.0	..
安定供給水量( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (c)	268,100	268,100	0	0.0
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	93.9	93.8	0.1	..

## (2) 主な建設改良事業

### ア 牛頸浄水場の維持管理の強化事業

牛頸浄水場の送水エリアにおける残留塩素濃度の低下事象について、再発防止と業務の効率化を図るため、残留塩素監視装置増設工事等に6,278万円を執行した。

### イ 管路の耐震化事業

管路整備計画に基づき、下原系・夫婦石系幹線管路整備の博多区西月隈地区下原系送水管布設工事等に20億5,174万円を執行した。

### ウ 改良・更新事業

#### ● 牛頸浄水場

送水施設の機械・電気設備の機能維持を図るため、無停電電源装置更新工事等に3億9,136万円を執行した。

#### ● 海水淡水化センター

更新工事の実施設計とUF膜省略バイパス工事に9,625万円を執行した。

### エ 福岡導水施設地震対策事業

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策を、事業主体である（独）水資源機構が実施することから、その費用の一部を負担金として14億9,941万円を執行した。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額136億1,269万円に対し、決算額135億7,164万円で、執行率は99.7%となっている。決算額の内訳は、営業収益114億5,462万円、営業外収益12億450万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(114億4,843万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額121億2,993万円に対し、決算額は115億9,085万円で、執行率は95.6%となっており、5億3,908万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費の減等による営業費用5億3,357万円である。決算額の主なものは、原水及び浄水費54億1,945万円、減価償却費49億9,741万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入は、過年度損益修正益の追加などにより、9億540万円の増額補正となっており、収益的支出は、電気料金の高騰による動力費の増などにより、2億3,634万円の増額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度の繰り越しは、該当がなかった。

### 収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,707,291	905,398	13,612,689	13,571,640	△41,049	99.7
営業収益	11,449,421	—	11,449,421	11,454,615	5,194	100.0
営業外収益	1,248,896	—	1,248,896	1,204,500	△44,396	96.4
特別利益	8,974	905,398	914,372	912,525	△1,847	99.8

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額					決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度繰越額	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	11,804,339	236,338	89,254	0	12,129,931	11,590,849	—	539,082	95.6
営業費用	11,583,839	232,000	89,254	△100,229	11,804,864	11,271,290	—	533,574	95.5
営業外費用	214,247	—	—	100,229	314,476	314,374	—	102	100.0
特別損失	1,253	4,338	—	—	5,591	5,185	—	406	92.7
予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—	5,000	—

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額20億1,396万円に対し、決算額20億8,161万円で、執行率は103.4%である。決算額の内訳は、国庫補助金5億4,515万円、出資金15億815万円、その他の資本的収入2,831万円となっている。

資本的支出は、予算額87億4,889万円に対し、決算額77億6,895万円で、執行率は88.8%となっており、4億3,383万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、既存施設の改良・更新や管路整備等に要する経費である設備費4億226万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費5億4,611万円が翌年度に繰り越されているが、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費28億8,807万円、企業債等の償還金33億4,635万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し56億8,734万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額4億2,335万円、減債積立金11億9,647万円及び損益勘定留保資金40億6,752万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的支出において、設備費の管路整備事業の請負工事費の増などにより、2億5,000万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額に 対する決算額 の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	2,013,963	—	—	2,013,963	2,081,611	67,648	103.4	—
国庫補助金	460,820	—	—	460,820	545,153	84,333	118.3	—
出資金	1,521,553	—	—	1,521,553	1,508,153	△13,400	99.1	—
その他の 資本的収入	31,590	—	—	31,590	28,305	△3,285	89.6	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	8,289,836	250,000	209,051	8,748,887	7,768,953	546,106	433,828	88.8
設備費	3,377,387	250,000	209,051	3,836,438	2,888,072	546,106	402,260	75.3
国営事業等 負担金	1,525,973	—	—	1,525,973	1,499,412	—	26,561	98.3
償還金	3,346,351	—	—	3,346,351	3,346,345	—	6	100.0
国庫補助金 返還金	35,125	—	—	35,125	35,124	—	1	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	6,275,873	250,000	209,051	6,734,924	5,687,342			

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

令和4年度の経営収支は、総収益125億2,227万円、これに対する総費用は109億6,483万円で、差し引き15億5,744万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ8億6,631万円(7.4%)増加している。これは、営業外収益の長期前受金戻入が2,117万円、構成団体補助金が1,839万円減少となる一方で、特別利益の過年度損益修正益が9億222万円、増加したことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ5億534万円(4.8%)増加している。これは、営業外費用の支払利息が7,772万円減少となる一方で、営業費用の原水及び浄水費が4億9,676万円、送水費が8,444万円増加したことなどによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は114.2%で、前年度の111.4%から2.8ポイント上昇している。

次に営業損益を見ると、令和4年度は3億5,795万円の営業損失が生じており、前年度の営業利益2億3,278万円と比べると、損益が5億9,073万円悪化している。これは、原水及び浄水費の増などにより営業費用が5億9,286万円増加したことなどによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は96.7%となり、前年度の102.3%から5.6ポイント低下している。

#### (2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が83.1%で前年度の89.3%から6.2ポイント低下、長期前受金戻入が8.1%で前年度の8.8%から0.7ポイント低下している。

費用では原水及び浄水費が45.3%で前年度の42.7%から2.6ポイント上昇、減価償却費が45.6%で前年度の47.7%から2.1ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	12,522,267	100.0	866,305	7.4	11,655,961	100.0
営業収益	10,413,287	83.2	2,136	0.0	10,411,151	89.3
給水収益	10,407,665	83.1	502	0.0	10,407,163	89.3
その他の営業収益	5,622	0.0	1,633	41.0	3,988	0.0
営業外収益	1,196,753	9.6	△44,982	△3.6	1,241,735	10.7
県補助金	51,811	0.4	△7,352	△12.4	59,163	0.5
受取利息	13,361	0.1	547	4.3	12,814	0.1
受託収益	73,788	0.6	△545	△0.7	74,333	0.6
構成団体補助金	43,848	0.4	△18,394	△29.6	62,242	0.5
長期前受金戻入	1,009,047	8.1	△21,168	△2.1	1,030,215	8.8
雑収益	4,898	0.0	1,929	65.0	2,969	0.0
特別利益	912,227	7.3	909,152	著増	3,075	0.0
過年度損益修正益	902,218	7.2	902,218	皆増	—	—
その他特別利益	10,009	0.1	6,934	225.5	3,075	0.0
総費用	10,964,826	100.0	505,337	4.8	10,459,489	100.0
営業費用	10,771,233	98.2	592,862	5.8	10,178,372	97.3
原水及び浄水費	4,965,116	45.3	496,762	11.1	4,468,354	42.7
送水費	511,404	4.7	84,439	19.8	426,965	4.1
総係費	261,943	2.4	9,033	3.6	252,910	2.4
議会費	12,664	0.1	830	7.0	11,834	0.1
監査費	1,708	0.0	148	9.5	1,560	0.0
減価償却費	4,997,412	45.6	11,025	0.2	4,986,387	47.7
資産減耗費	20,986	0.2	△9,376	△30.9	30,362	0.3
営業外費用	188,713	1.7	△76,897	△29.0	265,610	2.5
支払利息	186,719	1.7	△77,721	△29.4	264,440	2.5
雑支出	1,994	0.0	824	70.4	1,170	0.0
特別損失	4,880	0.0	△10,627	△68.5	15,508	0.1
その他特別損失	4,880	0.0	△10,627	△68.5	15,508	0.1
当年度純損益	1,557,440	●●	360,968	30.2	1,196,472	●●
営業損益(営業収益－営業費用)	△357,947	●●	△590,726	△253.8	232,779	●●

## 4 財政状態

### (1) 資産

令和4年度末における資産総額は1,469億3,257万円で、前年度に比べ14億283万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,372億9,142万円(構成比93.4%)で、前年度(1,382億9,800万円)に比べ0.7%、10億658万円減少している。流動資産は96億4,115万円(構成比6.6%)で、前年度(100億3,740万円)に比べ3.9%、3億9,625万円減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(883億9,780万円)に比べ0.9%、7億7,778万円増加の891億7,559万円、無形固定資産が前年度(484億20万円)に比べ3.7%、17億8,436万円減少の466億1,583万円、投資その他の資産が前年度と同額の15億円となっている。

このうち、有形固定資産の増加は、管路整備事業の工事等により構築物が59億315万円増加したものの、建設仮勘定が41億3,461万円、減価償却により、建物が2億8,874万円、機械及び装置が7億2,328万円減少したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却により、ダム使用権が9億7,547万円、施設利用権が5億6,301万円、水利権が2億4,588万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金85億9,302万円、未収金10億4,237万円などである。なお、未収金の主なものは、令和5年3月分の用水供給料金9億5,172万円、消費税還付金5,044万円である。

### (2) 負債及び資本

令和4年度末における負債及び資本の総額は1,469億3,257万円となっている。構成は、負債が固定負債63億289万円、流動負債51億4,980万円、繰延収益275億48万円、資本が資本金1,013億6,032万円、剰余金66億1,909万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ14億283万円減少している。

負債のうち、未払金は27億5,855万円で、前年度(25億6,463万円)と比較すると7.6%、1億9,392万円減少している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託7億2,459万円、動力費として動力費(海淡)3月分1億941万円、設備費、諸設備費のうち請負工事費として博多区西月隈地区下原系送水管布設工事3億5,046万円、大野城市月の浦地区外夫婦石系送水管布設工事1億1,779万円、粕屋町仲原地区下原系送水管布設工事1億934万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は187.2%(前年度168.9%)と18.3ポイント上昇し、現金預金比率は166.9%(前年度146.6%)と、前年度に比べ20.3ポイント上昇した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、10.6%と、前年度の13.8%に

比べ3.2ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が1,013億6,032万円(構成比69.0%)で、剰余金が66億1,909万円(構成比4.5%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は33億6,518万円の前年度と同額である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益15億5,744万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額11億9,647万円を加えた32億5,391万円となっている。

以上の結果、令和4年度の自己資本構成比率は73.5%と前年度の70.7%に比べ2.8ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	146,932,571	100.0	△1,402,826	△0.9	148,335,397	100.0
固定資産	137,291,418	93.4	△1,006,580	△0.7	138,297,998	93.2
有形固定資産	89,175,586	60.7	777,784	0.9	88,397,802	59.6
土地	8,667,861	5.9	—	—	8,667,861	5.8
建物	8,385,157	5.7	△288,739	△3.3	8,673,896	5.8
構築物	52,119,312	35.5	5,903,154	12.8	46,216,158	31.2
機械及び装置	10,139,573	6.9	△723,283	△6.7	10,862,856	7.3
車両運搬具	809	0.0	△102	△11.2	910	0.0
工具器具及び備品	156,783	0.1	△1,407	△0.9	158,190	0.1
リース資産	68,460	0.0	22,776	49.9	45,684	0.0
建設仮勘定	9,637,632	6.6	△4,134,614	△30.0	13,772,246	9.3
無形固定資産	46,615,832	31.7	△1,784,364	△3.7	48,400,196	32.6
ダム使用权	31,475,030	21.4	△975,474	△3.0	32,450,503	21.9
水利権	4,425,776	3.0	△245,876	△5.3	4,671,652	3.1
施設利用権	10,715,027	7.3	△563,014	△5.0	11,278,040	7.6
投資その他の資産	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
投資有価証券	1,500,000	1.0	—	—	1,500,000	1.0
流動資産	9,641,153	6.6	△396,246	△3.9	10,037,399	6.8
現金預金	8,593,015	5.8	△119,543	△1.4	8,712,559	5.9
未収金	1,042,373	0.7	△276,740	△21.0	1,319,113	0.9
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	365	0.0	37	11.4	328	0.0

※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高



(単位:千円、%)

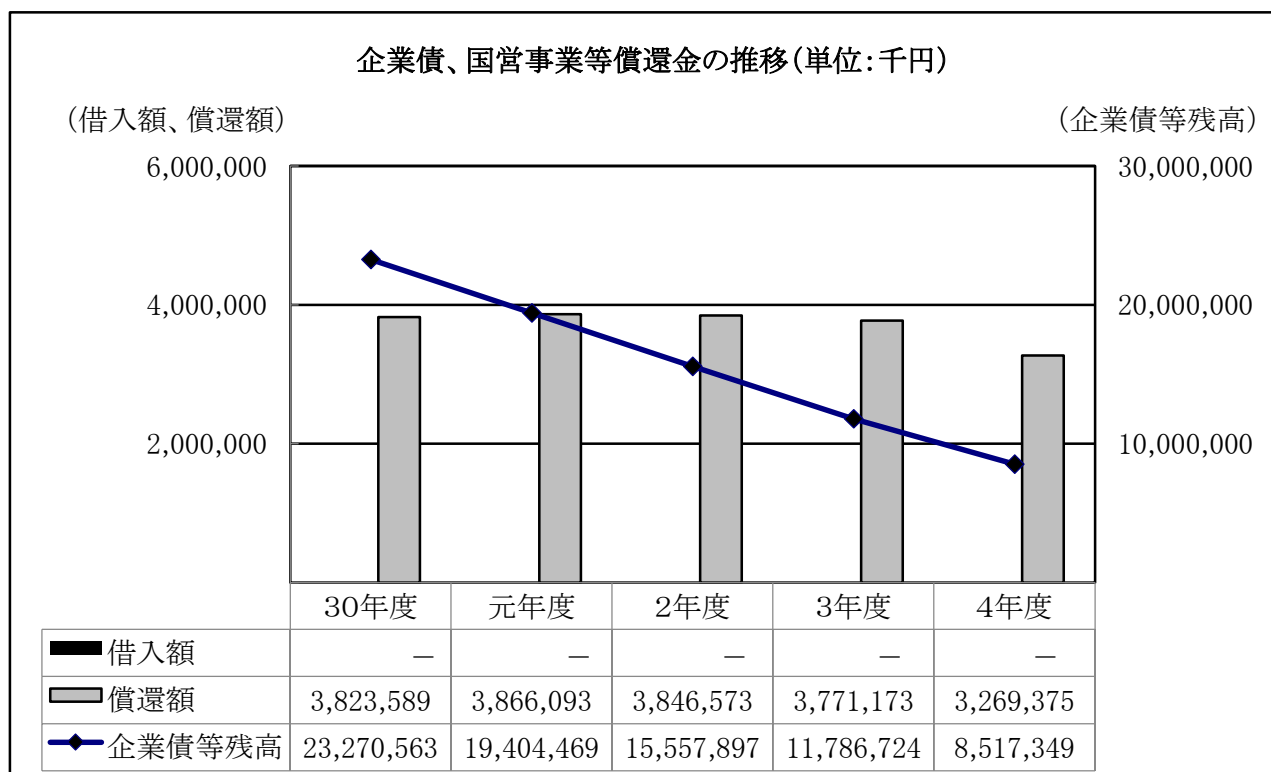
区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	146,932,571	100.0	△1,402,826	△0.9	148,335,397	100.0
負債	38,953,166	26.5	△4,468,419	△10.3	43,421,585	29.3
固定負債	6,302,886	4.3	△2,249,051	△26.3	8,551,937	5.8
企業債	6,253,809	4.3	△1,518,605	△19.5	7,772,414	5.2
国営事業等償還金	—	—	△744,930	皆減	744,930	0.5
リース債務	48,337	0.0	19,761	69.2	28,576	0.0
引当金	741	0.0	△5,276	△87.7	6,017	0.0
流動負債	5,149,795	3.5	△794,376	△13.4	5,944,171	4.0
企業債	1,518,605	1.0	△211,371	△12.2	1,729,977	1.2
国営事業等償還金	744,934	0.5	△794,469	△51.6	1,539,403	1.0
リース債務	20,123	0.0	3,015	17.6	17,108	0.0
未払金	2,758,547	1.9	193,915	7.6	2,564,632	1.7
預り金	41,528	0.0	5,393	14.9	36,135	0.0
引当金	66,057	0.0	9,141	16.1	56,916	0.0
繰延収益	27,500,484	18.7	△1,424,992	△4.9	28,925,477	19.5
長期前受金	25,627,384	17.4	244,812	1.0	25,382,572	17.1
受贈財産評価額	27,738	0.0	△1,088	△3.8	28,826	0.0
国庫補助金	23,387,868	15.9	333,687	1.4	23,054,182	15.5
県補助金	1,809,579	1.2	△240,862	△11.7	2,050,441	1.4
その他長期前受金	402,199	0.3	153,076	61.4	249,123	0.2
建設仮勘定長期前受金	1,873,100	1.3	△1,669,805	△47.1	3,542,905	2.4
国庫補助金	1,873,100	1.3	△1,533,911	△45.0	3,407,012	2.3
その他長期前受金	—	—	△135,893	皆減	135,893	0.1
資本	107,979,406	73.5	3,065,593	2.9	104,913,812	70.7
資本金	101,360,316	69.0	3,148,463	3.2	98,211,853	66.2
資本金	101,360,316	69.0	3,148,463	3.2	98,211,853	66.2
出資金	59,773,927	40.7	1,508,153	2.6	58,265,774	39.3
組入資本金	41,586,389	28.3	1,640,310	4.1	39,946,079	26.9
剰余金	6,619,089	4.5	△82,870	△1.2	6,701,959	4.5
資本剰余金	3,365,177	2.3	—	—	3,365,177	2.3
利益剰余金 (当年度未処分利益剰余金)	3,253,913	2.2	△82,870	△2.5	3,336,782	2.2

※長期前受金の金額は、年度末収益化未済高

### (3) 企業債及び国営事業等償還金

令和4年度の企業債借入額は無く、償還額は企業債が前年度に比べ11.9%、2億3,371万円減の17億2,998万円、国営事業等償還金が前年度に比べ14.8%、2億6,809万円減の15億3,940万円で、合計32億6,938万円である。その結果、令和4年度末の未償還残高は、前年度に比べ27.7%、32億6,938万円減の85億1,735万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、令和4年度末の未償還残高(85億1,735万円)は、平成30年度末の残高232億7,056万円に比べ、63.4%、147億5,321万円減少している。



## 5 むすび

以上が令和4年度の決算概要である。

令和4年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、長期前受金戻入の減等による営業外収益の減少がある一方、過年度損益修正益の計上により特別利益が増加し、8億6,631万円(7.4%)の増加となっている。

一方、総費用は、企業債償還等の進捗に伴う支払利息の減により営業外費用が減少したが、電気料金の高騰などによる原水及び浄水費や送水費の増加などにより営業費用が5億9,286万円(5.8%)増加し、5億534万円(4.8%)の増加となっている。

これらの結果、総収益は125億2,227万円、これに対する総費用は109億6,483万円となり、純利益が15億5,744万円生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額11億9,647万円を加えた32億5,391万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

ただし、令和4年度決算に計上した過年度損益修正益9億222万円は、公営企業会計制度の見直しにより平成26年度に実施すべきであった勘定科目の移行処理に伴い発生したものであり、現金の裏付けのない利益であることから、これを差し引いた実質的な純利益は、6億5,522万円となり、前年度に比べ、5億4,125万円減少したこととなる。

財政収支計画(令和元年度～令和4年度)と比較すると、計画では令和4年度に総収益116億3,997万円、総費用109億1,804万円を計上し、純利益7億2,193万円を見込んでいたが、決算では総収益125億2,227万円(8億8,230万円、7.6%増)、総費用109億6,483万円(4,679万円、0.4%増)となり、純利益は15億5,744万円となった。純利益が8億3,551万円増加した主な理由は、過年度損益修正益9億222万円の計上によるものであり、これは、前記のとおり、現金の裏付けがない利益であることから、これを差し引いた実質的な純利益と比較すると、決算における純利益は、財政収支計画に比べ、6,671万円の減となる。

令和4年度の実質的な純利益が、前年度及び財政収支計画に比べ減少しているが、これは、主に電気料金の高騰に伴い、動力費等の営業費用が増加したためと考えられる。

企業団では、昭和48年の設立以来、50周年を迎えたところであるが、これまでに福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。企業団最後の水源開発である五ヶ山ダムは、令和3年1月の運用開始により、水源開発が完了したことから、構成団体が必要とする協定水量の安定供給の基盤が整ったところである。

今後も安全で良質な水道水の構成団体への安定供給に向けて、維持管理の時代の役割として施設の老朽化や大規模地震等のリスクに備えるため、施設の適切な維持管理と改良更新による「施設能力の確保」

や、安全で良質な水質確保のための「維持管理の強化」に取り組むとともに、「耐震機能の強化」などによる危機管理の充実を図っていく必要がある。

「施設能力の確保」では、安全で良質な水道用水を将来にわたり安定的に供給するため、各施設の適切な維持管理を行うとともに、老朽化した浄水場・送水施設・海水淡水化施設の計画的な改良・更新に取り組んでいく必要がある。

「維持管理の強化」では、近年の筑後川の原水水質の変化や今後の気候変動等に対応し、将来にわたり安全で良質な水道用水を供給するため、水質管理機能の強化に取り組むとともに、非常時にも迅速な対応を図るため、構成団体との効率的な情報共有を推進していく必要がある。

「耐震機能の強化」では、地震発生時にも安定的に水道用水を供給するため、送水管路の二重化等や、福岡導水施設地震対策事業による耐震機能の強化を進めるとともに、業務継続計画の適切な運用などによる危機管理の充実を図る必要がある。

更には、国を挙げて急速に進められる地球温暖化対策に沿った対応を図るため、用水供給のために大量の電力を使用する企業団施設においては、新たに温室効果ガス排出削減を図りながら効率的な水運用などによる環境へ配慮した取り組みを進めていく必要がある。

このような事業を継続して行うため、コスト削減などの手法により健全経営の維持に努め、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

以上のとおり要望して、令和4年度決算審査の意見とするものである。

# 令和4年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

## 1 審査の対象

令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

## 2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

## 3 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

### (2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、令和4年度決算においては、流動負債5,149,794,794円から流動資産9,641,153,152円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



# 審 查 資 料





# 1 業務実績表

項目		単位	令和4年度	令和3年度	備考
年間総供給水量		m <sup>3</sup>	91,838,797	91,788,580	
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	91,838,797	91,788,580	
有収率		%	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m <sup>3</sup>	251,613	251,476	
1日平均有収水量		m <sup>3</sup>	251,613	251,476	
施設能力に対する施設利用率		%	80.44	80.40	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	93.85	93.80	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	85.71	85.71	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m <sup>3</sup> /万円	10.30	10.38	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m <sup>3</sup> /m	557.82	585.16	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	70	69	機構定数(企業長含まない)
	上記の内 損益勘定職員	人	70	69	上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m <sup>3</sup>	1,311,983	1,330,269	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	148,761	150,886	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,273,937	1,281,128	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m <sup>3</sup>	113.33	113.38	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m <sup>3</sup>	108.35	102.56	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

## 2 予算決算対照表

### (1) 収益的収支

#### 収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 B-A
		A	比率	B	比率	
4	1 水道用水供給事業収益	13,612,689,000	100.0	13,571,639,940	100.0	△ 41,049,060
	(1) 営業収益	11,449,421,000	84.1	11,454,615,185	84.4	5,194,185
	(2) 営業外収益	1,248,896,000	9.2	1,204,499,789	8.9	△ 44,396,211
	(3) 特別利益	914,372,000	6.7	912,524,966	6.7	△ 1,847,034
3	1 水道用水供給事業収益	12,702,647,000	100.0	12,704,691,971	100.0	2,044,971
	(1) 営業収益	11,447,187,000	90.1	11,452,266,087	90.1	5,079,087
	(2) 営業外収益	1,252,385,000	9.9	1,249,350,884	9.8	△ 3,034,116
	(3) 特別利益	3,075,000	0.0	3,075,000	0.0	—
差引	1 水道用水供給事業収益	910,042,000		866,947,969		
	(1) 営業収益	2,234,000		2,349,098		
	(2) 営業外収益	△ 3,489,000		△ 44,851,095		
	(3) 特別利益	911,297,000		909,449,966		

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

## 支出

(単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
4	1 水道用水供給事業費用	12,129,931,000	100.0	11,590,849,073	100.0	539,081,927
	(1) 営業費用	11,804,864,000	97.3	11,271,289,719	97.2	533,574,281
	(2) 営業外費用	314,476,000	2.6	314,373,972	2.7	102,028
	(3) 特別損失	5,591,000	0.0	5,185,382	0.0	405,618
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
3	1 水道用水供給事業費用	11,565,463,000	100.0	11,099,335,104	100.0	466,127,896
	(1) 営業費用	11,082,037,000	95.8	10,621,294,672	95.7	460,742,328
	(2) 営業外費用	461,264,000	4.0	461,254,659	4.2	9,341
	(3) 特別損失	17,162,000	0.1	16,785,773	0.2	376,227
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	—	—	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	564,468,000		491,513,969		
	(1) 営業費用	722,827,000		649,995,047		
	(2) 営業外費用	△ 146,788,000		△ 146,880,687		
	(3) 特別損失	△ 11,571,000		△ 11,600,391		
	(4) 予備費	—		—		

## (2) 資本的収支

## 収入

年度	科目	予算額		決算額		差引 B-A
		A	構成 比率	B	構成 比率	
4	1 資本的収入	2,013,963,000	100.0	2,081,611,390	100.0	67,648,390
	(1) 国庫補助金	460,820,000	22.9	545,153,000	26.2	84,333,000
	(2) 出資金	1,521,553,000	75.6	1,508,153,000	72.5	△ 13,400,000
	(3) その他の資本的収入	31,590,000	1.6	28,305,390	1.4	△ 3,284,610
3	1 資本的収入	1,493,475,000	100.0	1,487,325,215	100.0	△ 6,149,785
	(1) 国庫補助金	412,533,000	27.6	417,533,000	28.1	5,000,000
	(2) 出資金	1,053,861,000	70.6	1,046,272,000	70.3	△ 7,589,000
	(3) その他の資本的収入	27,081,000	1.8	23,520,215	1.6	△ 3,560,785
差引	1 資本的収入	520,488,000		594,286,175		
	(1) 国庫補助金	48,287,000		127,620,000		
	(2) 出資金	467,692,000		461,881,000		
	(3) その他の資本的収入	4,509,000		4,785,175		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 令和4年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,687,341,961円は、消費税資本的収支調整額 423,350,429円、減債積立金 1,196,472,269円及び損益勘定留保資金 4,067,519,263円で補てんされている。

## 支出

(単位:円、%)

年度	科目	予算額		決算額		差引 A-B
		A	構成 比率	B	構成 比率	
4	1 資本の支出	8,748,887,000	100.0	7,768,953,351	100.0	979,933,649
	(1) 設備費	3,836,438,000	43.9	2,888,071,539	37.2	948,366,461
	(2) 国営事業等負担金	1,525,973,000	17.4	1,499,412,433	19.3	26,560,567
	(3) 償還金	3,346,351,000	38.2	3,346,345,238	43.1	5,762
	(4) 国庫補助金返還金	35,125,000	0.4	35,124,141	0.5	859
	(5) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
3	1 資本の支出	7,846,756,000	100.0	7,449,889,478	100.0	396,866,522
	(1) 設備費	3,321,116,000	42.3	2,941,375,677	39.5	379,740,323
	(2) 国営事業等負担金	625,192,000	8.0	613,067,482	8.2	12,124,518
	(3) 償還金	3,861,548,000	49.2	3,861,547,237	51.8	763
	(4) 国庫補助金返還金	33,900,000	0.4	33,899,082	0.5	918
	(5) 予備費	5,000,000	0.1	—	—	5,000,000
差引	1 資本の支出	902,131,000		319,063,873		
	(1) 設備費	515,322,000		△ 53,304,138		
	(2) 国営事業等負担金	900,781,000		886,344,951		
	(3) 償還金	△ 515,197,000		△ 515,201,999		
	(4) 国庫補助金返還金	1,225,000		1,225,059		
	(5) 予備費	—		—		

### 3 比較損益計算書

科 目	借				方	
	4 年 度		対前年度増減		3 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	比 率	金 額	構 成 率
1 営業費用	10,771,233,178	98.2	592,861,575	5.8	10,178,371,603	97.3
(1) 原水及び浄水費	4,965,116,025	45.3	496,762,467	11.1	4,468,353,558	42.7
(2) 送水費	511,404,128	4.7	84,438,859	19.8	426,965,269	4.1
(3) 総係費	261,942,869	2.4	9,032,755	3.6	252,910,114	2.4
(4) 議会費	12,663,907	0.1	829,760	7.0	11,834,147	0.1
(5) 監査費	1,708,462	0.0	148,457	9.5	1,560,005	0.0
(6) 減価償却費	4,997,411,971	45.6	11,025,260	0.2	4,986,386,711	47.7
(7) 資産減耗費	20,985,816	0.2	△ 9,375,983	△ 30.9	30,361,799	0.3
2 営業外費用	188,712,594	1.7	△ 76,897,042	△ 29.0	265,609,636	2.5
(1) 支払利息	186,719,035	1.7	△ 77,720,890	△ 29.4	264,439,925	2.5
(2) 雑支出	1,993,559	0.0	823,848	70.4	1,169,711	0.0
3 特別損失	4,880,382	0.0	△ 10,627,391	△ 68.5	15,507,773	0.1
(1) その他特別損失	4,880,382	0.0	△ 10,627,391	△ 68.5	15,507,773	0.1
計	10,964,826,154	100.0	505,337,142	4.8	10,459,489,012	100.0
当年度純損益	1,557,440,438	..	360,968,169	30.2	1,196,472,269	..
合 計	12,522,266,592	..	866,305,311	7.4	11,655,961,281	..

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(単位:円、%)

科 目	貸				方		
	4 年 度		3 年 度		金 額	構 成 率	
	金 額	構 成 率	対前年度増減				
金 額			比 率				
1 営業収益	10,413,286,606	83.2		2,135,543	0.0	10,411,151,063	89.3
(1) 給水収益	10,407,664,939	83.1		502,174	0.0	10,407,162,765	89.3
(2) その他の営業収益	5,621,667	0.0		1,633,369	41.0	3,988,298	0.0
2 営業外収益	1,196,752,972	9.6	△	44,982,246	△ 3.6	1,241,735,218	10.7
(1) 県補助金	51,811,000	0.4	△	7,352,000	△ 12.4	59,163,000	0.5
(2) 受取利息	13,360,829	0.1		547,317	4.3	12,813,512	0.1
(3) 受託収益	73,788,336	0.6	△	544,797	△ 0.7	74,333,133	0.6
(4) 構成団体補助金	43,848,000	0.4	△	18,394,000	△ 29.6	62,242,000	0.5
(5) 長期前受金戻入	1,009,046,900	8.1	△	21,167,998	△ 2.1	1,030,214,898	8.8
(6) 雑収益	4,897,907	0.0		1,929,232	65.0	2,968,675	0.0
3 特別利益	912,227,014	7.3		909,152,014	著増	3,075,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	902,218,478	7.2		902,218,478	皆増	—	—
(2) その他特別利益	10,008,536	0.1		6,933,536	225.5	3,075,000	0.0
計	12,522,266,592	100.0		866,305,311	7.4	11,655,961,281	100.0
合 計	12,522,266,592	..		866,305,311	7.4	11,655,961,281	..

## 4 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	4 年 度				3 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固定資産	137,291,418,104	93.4	△ 1,006,579,516	△ 0.7	138,297,997,620	93.2
(1) 有形固定資産	89,175,586,094	60.7	777,784,181	0.9	88,397,801,913	59.6
イ 土地	8,667,860,956	5.9	—	—	8,667,860,956	5.8
ロ 建物	18,849,732,658		31,084,600	0.2	18,818,648,058	
減価償却累計額	△ 10,464,575,828	5.7	△ 319,824,052	△ 3.2	△ 10,144,751,776	5.8
ハ 構築物	97,859,161,361		7,585,640,554	8.4	90,273,520,807	
減価償却累計額	△ 45,739,849,247	35.5	△ 1,682,486,394	△ 3.8	△ 44,057,362,853	31.2
ニ 機械及び装置	36,310,297,165		310,849,662	0.9	35,999,447,503	
減価償却累計額	△ 26,170,724,217	6.9	△ 1,034,132,775	△ 4.1	△ 25,136,591,442	7.3
ホ 車両運搬具	9,062,892		—	—	9,062,892	
減価償却累計額	△ 8,254,350	0.0	△ 101,553	△ 1.2	△ 8,152,797	0.0
ヘ 工具器具及び備品	983,791,048		4,766,364	0.5	979,024,684	
減価償却累計額	△ 827,008,447	0.1	△ 6,173,732	△ 0.8	△ 820,834,715	0.1
ト リース資産	159,037,200		40,230,000	33.9	118,807,200	
減価償却累計額	△ 90,577,100	0.0	△ 17,454,200	△ 23.9	△ 73,122,900	0.0
チ 建設仮勘定	9,637,632,003	6.6	△ 4,134,614,293	△ 30.0	13,772,246,296	9.3
(2) 無形固定資産	46,615,832,010	31.7	△ 1,784,363,697	△ 3.7	48,400,195,707	32.6
イ ダム使用権	31,475,029,550	21.4	△ 975,473,685	△ 3.0	32,450,503,235	21.9
ロ 水利権	4,425,775,691	3.0	△ 245,876,426	△ 5.3	4,671,652,117	3.1
ハ 施設利用権	10,715,026,769	7.3	△ 563,013,586	△ 5.0	11,278,040,355	7.6
(3) 投資その他の資産	1,500,000,000	1.0	—	—	1,500,000,000	1.0
イ 投資有価証券	1,500,000,000	1.0	—	—	1,500,000,000	1.0
2 流動資産	9,641,153,152	6.6	△ 396,246,327	△ 3.9	10,037,399,479	6.8
(1) 現金預金	8,593,015,289	5.8	△ 119,543,315	△ 1.4	8,712,558,604	5.9
(2) 未収金	1,042,373,109	0.7	△ 276,740,247	△ 21.0	1,319,113,356	0.9
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0	—	—	5,400,000	0.0
(4) 前払費用	364,754	0.0	37,235	11.4	327,519	0.0
合計	146,932,571,256	100.0	△ 1,402,825,843	△ 0.9	148,335,397,099	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。



(単位:円、%)

貸 方								
科 目	4 年 度				3 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
			金 額	比 率				
3 固 定 負 債	6,302,886,483	4.3	△	2,249,050,891	△	26.3	8,551,937,374	5.8
(1) 企 業 債	6,253,809,039	4.3	△	1,518,605,400	△	19.5	7,772,414,439	5.2
(2) 国営事業等償還金	—	—	△	744,929,711	△	100.0	744,929,711	0.5
(3) リース債務	48,336,700	0.0		19,760,600		69.2	28,576,100	0.0
(4) 引 当 金	740,744	0.0	△	5,276,380	△	87.7	6,017,124	0.0
4 流 動 負 債	5,149,794,794	3.5	△	794,376,261	△	13.4	5,944,171,055	4.0
(1) 企 業 債	1,518,605,400	1.0	△	211,371,335	△	12.2	1,729,976,735	1.2
(2) 国営事業等償還金	744,934,136	0.5	△	794,468,864	△	51.6	1,539,403,000	1.0
(3) リース債務	20,123,400	0.0		3,015,200		17.6	17,108,200	0.0
(4) 未 払 金	2,758,547,340	1.9		193,915,005		7.6	2,564,632,335	1.7
(5) 預 り 金	41,527,518	0.0		5,392,733		14.9	36,134,785	0.0
(6) 引 当 金	66,057,000	0.0		9,141,000		16.1	56,916,000	0.0
5 繰 延 収 益	27,500,484,393	18.7	△	1,424,992,129	△	4.9	28,925,476,522	19.5
(1) 長期前受金	25,627,384,181	17.4		244,812,498		1.0	25,382,571,683	17.1
イ 受贈財産評価額	67,065,504			—		—	67,065,504	
収益化累計額	△ 39,327,852	0.0	△	1,087,892	△	2.8	△ 38,239,960	0.0
ロ 国庫補助金	44,639,445,857			1,980,905,354		4.6	42,658,540,503	
収益化累計額	△ 21,251,577,446	15.9	△	1,647,218,769	△	8.4	△ 19,604,358,677	15.5
ハ 県補助金	13,028,332,332			576,749		0.0	13,028,909,081	
収益化累計額	△ 11,218,753,173	1.2	△	240,285,083	△	2.2	△ 10,978,468,090	1.4
ニ その他長期前受金	582,964,491			161,558,997		38.3	421,405,494	
収益化累計額	△ 180,765,532	0.3	△	8,483,360	△	4.9	△ 172,282,172	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	1,873,100,212	1.3	△	1,669,804,627	△	47.1	3,542,904,839	2.4
イ 国庫補助金	1,873,100,212	1.3	△	1,533,911,346	△	45.0	3,407,011,558	2.3
ロ その他長期前受金	—	—	△	135,893,281	△	100.0	135,893,281	0.1
6 資 本 金	101,360,316,185	69.0		3,148,463,060		3.2	98,211,853,125	66.2
(1) 資 本 金	101,360,316,185	69.0		3,148,463,060		3.2	98,211,853,125	66.2
イ 出 資 金	59,773,927,000	40.7		1,508,153,000		2.6	58,265,774,000	39.3
ロ 組入資本金	41,586,389,185	28.3		1,640,310,060		4.1	39,946,079,125	26.9
7 剰 余 金	6,619,089,401	4.5	△	82,869,622	△	1.2	6,701,959,023	4.5
(1) 資 本 剰 余 金	3,365,176,694	2.3		—		—	3,365,176,694	2.3
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		—		—	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,810,751,961	1.9		—		—	2,810,751,961	1.9
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		—		—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		—		—	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	3,253,912,707	2.2	△	82,869,622	△	2.5	3,336,782,329	2.2
イ 当年度未処分利益剰余金	3,253,912,707	2.2	△	82,869,622	△	2.5	3,336,782,329	2.2
合 計	146,932,571,256	100.0	△	1,402,825,843	△	0.9	148,335,397,099	100.0

## 5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		4 年 度	3 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	1.05	0.80	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	1.46	1.15	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	114.20	111.44	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	96.68	102.29	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	12.44	10.26	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	4.29	5.77	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.50	4.01	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	73.49	70.73	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	120.13	121.89	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	187.21	168.86	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	187.10	168.76	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	166.86	146.57	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	10.61	13.82	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.10	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2$ ※2年平均
	流動資産回転率	1.06	0.99	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	8.82	8.80	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債・資本合計)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率  流動負債 構成比率  自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

## 6 令和4年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

### 1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	5,149,794,794	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	9,641,153,152	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,413,286,606	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,413,286,606	H (F-G)

### 2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%